



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス

上場取引所 東

コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 西野 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼内部監査室長 兼経営管理グループ長 (氏名) 佐藤 鉄平 TEL 03 - 5459 - 7076

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,314	2.5	238	22.1	236	22.5	142	28.4
2022年12月期第3四半期	4,425	1.6	305	12.9	305	12.7	199	12.4

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 156百万円 (26.9%) 2022年12月期第3四半期 213百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	44.85	43.56
2022年12月期第3四半期	61.90	59.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,446	2,266	39.8
2022年12月期	5,652	2,155	36.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,166百万円 2022年12月期 2,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		20.00	20.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,146	3.0	429	3.2	425	3.9	266	7.6	84.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	3,315,620 株	2022年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	90,319 株	2022年12月期	161,259 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	3,179,493 株	2022年12月期3Q	3,215,237 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの致死率低下等による感染症対策の緩和、外国からの旅行者数の回復等により個人消費、国内景気にとって明るい兆しは見えてきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化及び為替市場における更なる円安が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワーク率の上昇、巣ごもり需要等を取り込み着実に増加しており、2023年6月末時点で固定系ブロードバンドサービス契約数が約4,633万（前年同期比3.4%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が7,476万（前年同期比44.8%増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2023年7月～9月期の雑誌全体の販売状況は前年同期比約4.4%減となっており、また、書店からの返品率も42.1%（前年同期比0.5ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：公益社団法人全国出版協会 季刊出版指標2023年秋号）。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第21期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第3四半期連結累計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,090,083名となりました。そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、9月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は599,423名となりました。当社グループ会員数は着実に伸びておりますが、アクティブユーザー数については、法人顧客は回復傾向にあるものの、個人ユーザーについては休刊雑誌の増加の影響もあり、前年同期と比べて減少しております。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2023年9月末においては当社グループの売上の35.8%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業の検証事業への参加を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も引き続き行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）については、株式会社イードと立ち上げた株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業が引き続き、営業赤字となっており、売上拡大のための新規取引先の開拓、取引先との取引条件の変更も含め、引き続き、営業黒字化に向けて検討を続けております。

コスト面については、将来への投資である人件費の増加及び新たなマーケティング施策、新サービスの試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加等による増加、システム開発の増加による減価償却費増加等がみられますが、主にマーケティングコストの抑制等により販売管理費及び一般管理費は昨年同期比において減少しております。

上記の施策の結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は8,945,429千円（前年同期比0.9%増）となりました。売上高は4,314,476千円（同2.5%減）となりました。利益面につきましては、営業利益238,319千円（同22.1%減）、経常利益236,882千円（同22.5%減）、四半期純利益156,062千円（同26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益142,602千円（同28.4%減）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は5,446,091千円(前連結会計年度末比206,320千円減)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,620,796千円(同257,705千円減)、固定資産が825,294千円(同51,385千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が32,945千円減少したこと、売掛金が27,355千円減少したこと、未収入金が215,358千円減少したこと、ソフトウェアが39,398千円増加した等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,179,818千円(前連結会計年度末比317,031千円減)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が16,252千円減少したこと、未払金が250,524千円減少したこと、未払法人税等が50,269千円減少したこと、契約負債が12,026千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,266,273千円(前連結会計年度末比110,710千円増)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益142,602千円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、新株予約権の行使に伴い自己株式を69,258千円処分したこと、非支配株主持分が13,636千円増加したこと、配当金の支払い63,087千円等に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結累計期間においては、休刊増加に伴う配送請負売上の減少等により2023年2月13日に公表いたしました2023年12月期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対し53.6%の進捗にとどまっております。しかし、オフィスワークへの復帰の流れに伴う法人需要の戻りが引き続き期待できること、定期購読業務の業務移管に伴う配送関連請負事業において引き合いが続いていること、子会社である株式会社magaportにおける電子雑誌の取次事業及び電子図書館向けの取組みが好調であること等から、現時点では、2023年2月13日に公表いたしました2023年12月期の連結業績予想を据え置きしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,659	2,992,713
売掛金	332,691	305,335
商品	31,782	31,264
未収入金	1,466,420	1,251,062
その他	29,963	47,034
貸倒引当金	△8,015	△6,613
流動資産合計	4,878,502	4,620,796
固定資産		
有形固定資産	12,976	19,732
無形固定資産		
のれん	2,583	499
その他	358,970	397,946
無形固定資産合計	361,553	398,446
投資その他の資産	399,379	407,115
固定資産合計	773,909	825,294
資産合計	5,652,411	5,446,091
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,987	72,734
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,645,276	1,394,752
未払法人税等	64,205	13,936
預り金	38,381	34,898
契約負債	1,058,639	1,070,666
その他	51,358	42,830
流動負債合計	3,496,849	3,179,818
負債合計	3,496,849	3,179,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,711,525	1,739,340
自己株式	△157,529	△88,270
株主資本合計	2,069,393	2,166,467
新株予約権	996	996
非支配株主持分	85,173	98,809
純資産合計	2,155,562	2,266,273
負債純資産合計	5,652,411	5,446,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,425,621	4,314,476
売上原価	3,049,043	3,019,985
売上総利益	1,376,577	1,294,491
販売費及び一般管理費	1,070,805	1,056,171
営業利益	305,772	238,319
営業外収益		
受取利息	375	385
補助金収入	2,155	—
受取精算金	620	443
その他	65	123
営業外収益合計	3,216	952
営業外費用		
支払利息	2,440	2,389
その他	850	—
営業外費用合計	3,290	2,389
経常利益	305,697	236,882
特別損失		
投資有価証券評価損	691	84
特別損失合計	691	84
税金等調整前四半期純利益	305,006	236,798
法人税、住民税及び事業税	92,942	81,213
法人税等調整額	△1,330	△478
法人税等合計	91,611	80,735
四半期純利益	213,394	156,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,357	13,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,037	142,602

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	213,394	156,062
四半期包括利益	213,394	156,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,037	142,602
非支配株主に係る四半期包括利益	14,357	13,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は単一セグメントのため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,841,156
デジタル取次収益	1,515,088
請負収益	1,054,385
その他出版等	14,990
顧客との契約から生じる収益	4,425,621
その他	—
外部顧客への売上高	4,425,621

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

区分	金額
コミッション収益	1,798,712
デジタル取次収益	1,542,889
請負収益	959,093
その他出版等	13,780
顧客との契約から生じる収益	4,314,476
その他	—
外部顧客への売上高	4,314,476